

持続可能な行政運営について市長の考えを問う。
私の政治姿勢の核にも据えているが「次世代への責任」と「今を生きる市民の付託」に可能な限り応えていくことが、望ましい持続可能な社会の実現に繋がると考えている。

多世代共生施設「福祉ヴィレッジ」計画について
山崎乳児保育所・療育センターを含む福祉関連4施設が江場地内にあるが、かねてから、老朽化が進んだこれら4施設を一体化した「福祉村」としての再編・整備を提案してきた。従って、今回の「福祉ヴィレッジ」構想自体は貫成した。

維持補修費について
市民一人当たりの維持補修費は、平成19年度では4,714円、平成28年度は3,266円と10年間でも右肩下がりに下がっている。ガタガタの道路や雨漏りする学校施設などをきちんと修繕するべきではないかと考えているが、財政の最高責任者として副市長はどのようにお考えなのか?

空調設備(エアコン)設置について
2019年夏までに設置は可能なのか?仮に間に合わない場合の対策と設置後の運用方法は?
可能な限り数多く供用開始できるよう努めることとし、その割合を審査項目の評価の加算対象として、設置後の運用は、子どもたちや空調設備のある教室に移すなど、早目着目の対応で、子どもを健康を最優先しながら、ランニングコストの抑制、学校独自の省エネに向けた取り組みを行い、環境教育も進めていく。

財政基盤の確立について次世代に責任ある財政に
財源確保について。
①市税収入の見込みについて
②合併特例債の活用と今後について
③基金の現在高と活用について

平成31年度桑名市一般会計予算
道路維持の新規事業「スマート自治体推進事業費」の調査業務を問う。
市民満足度調査において「道路」に関する重要度が高いにも関わらず満足度が低かった。スマート道路を公用車に搭載して市道を走行することで自動的に道路の凸凹情報を収集、数値化しデータ解析を行い、今後の修繕・改修に活用する。3年間の債務負担行為を設定し日々変化する路面情報を的確に把握することを継続的に調査する。

持続可能なまちづくりのために
桑名市のまちづくりにおけるSDGsの取り組みについて、現在、市が行っている施策や各種の計画策定に際しては?
本市の各部署で取り組んでいる施策・事業について、SDGsの理念をとり、複数の目標から総合的にアプローチし横断的連携を図ることや、目標を設定・進捗を管理することは有意義であるとの認識のもと、SDGsの推進に努めてまいりたい。

桑風クラブ 満仲 正次
「多度地区小中一貫校多機能複合化事業」について
この事業について一向に進展が見られない。昨年11月にまちづくり推進課・教育委員会と共同発行したお知らせによれば「地域と一体に作り上げられるように、まず市の考え方を入れた素案を作成し、来春3月を目指して自治会に提示する」と記載されている。今後、地域住民への周知及び意見聴取についてどのように展開されていくのか。

市役所、総合医療センターまでK-バスを運行!
昨年4月から多度・長島の総合支所が地区市民センターとなり、行政拠点が変更されていく中で、市民は直接市役所まで行かなければならなかったが、K-バスは依然として多度・長島市内を循環するという形で運行してきた。そうした中で中田議員からの指摘により、市民センター化に伴って多度・長島のなかで行政事務が完了してなくなっている。また、桑名に新しい総合医療センターができたのに、直接、公共交通で行きにくい状況があるということは、大変気になるところでもある。

避難施設について
①津波避難ビルとして、公民合せて桑名地区に22か所、多度地区2か所、長島地区に7か所の合計31か所を設定する保護者等の意見と見られる施設があれば、協定の締結に向けて取り組んでいく。また、高潮浸水関係では、各避難所で浸水想定を行い、その使用可否の見直し結果を早急に公表していきたい。
②H19年に長島防災コミュニティセンターを整備し、北部地区にすのき園運動防災公園を造成中で、H34年の盛り土完成を目指している。

多度地域における観光施策について
「多度天然プール」は90年の歴史があり、地域で夏の観光の目玉である。期間中約2万人超もの来場者がある貴重な観光資源。市が公共施設運営形態で見直しをしていることなどから廃止されるのではないかと懸念している。
「緑く観光」等の視点で見直しを行っているが、天然プールは重要な観光資源と認識しており、現時点で廃止するようお考えはない。

団体への補助金一律カットについて
平成26年度に市内団体への補助金を一律20%カットされた。各種団体の役割が一旦重視される中、必要となる必要な分を届ける仕分け作業があっても良かったのではないかと懸念している。
「映画誘致の効果について」
大河ドラマ「いだてん」の中で、第1話目に大きく桑名市の六草苑が登場した。今回、大河ドラマに取上げられたことにより市内はもちろん、全国に「桑名ブランド」をアピールできる。映画誘致の現状と効果を観て欲しい。

学校教育施設について
施設の安全性について。
国からは「非構造部材」の耐震対策について平成27年3月改訂版「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」により、学校設置者や学校の役割を明確にし、具体的な点検項目や対策の方向性が示されている。教育委員会では、3年に一度の「建物定期点検」の実施をしており、「非構造部材」である天井材や照明器具等の点検を行っている。
「働き方改革について」
勤怠管理システム導入について。既に導入しているが、それぞれが連動できておらず。また、出張命令や復命書などはそれぞれ単独に事務処理している状況で事務処理誤りに繋がる危険性もあることから、基本的なルールを再三周知している。近隣他市へ聞き取り調査をしたところ、出張動向システムと時間外計算は連動し、旅費は予め登録された場所なら自動計算し、上司は引き承認決裁をして支出命令を出すようにしている。引き続き、本市の状況については、導入済みの他市を調査・検証し情報収集に努める。

介護タクシーについて
利用希望の数に対して、介護タクシーの数が足りていない、市が交付しているタクシー券を、他市のタクシー会社でも使えるように、また介護タクシーの事業者に対しての補助、病院や消防署などと連携して、サービスを行うなどの検討はできないか。
「障害者支援について」
補助金の支給方法、物品の支給など、障害者の方の要望、現状に合ったものに出来ないか。
日常生活用品の給付は、他市町の状況を調査しながら、個々の障害の状態や生活の状況に応じ、よりよい事業によるよう努める。

無党派 伊藤 研司
乳幼児・児童虐待、教師の児童への性的暴力を含めた虐待事件をなくすために!
小学校の空き教室を児童館的役割を担った(仮称)地域コミュニティ集会所に!
このテーマの必要性を語ろうとすると、私の中では、以下の事件が思い出されて来る。
①2001年6月に池田小学校で起こった児童への無差別殺傷事件。この事件では、8名の児童が殺害された。私は、この時から「質壁で学校を閉鎖するのを見守る必要性がある」と訴えてきた。
②2011年に大津市の中学2年生男子が同級生からイイメを被り、自殺した事件。
③東京都目黒区5歳女児が父親に虐待され死亡した事件。
④千葉県野田市小学4年生の女子児童が、父親からの虐待・暴力で亡くなった事件。
⑤2007年に発覚した桑名市の小学校での、男性教員による数え子への猥褻(わいせつ)事件等々から、多くの目で児童を見守る必要性があると考え、教育委員会では、2020年までに全ての小・中学校をコミュニティ・スクールにし、学校運営協議会を設置する。

無党派 水谷 真幸
教育ニーズの多様化について
外国人児童生徒の増加への対応如何。
外国人児童生徒は、現段階で135名となっており、国籍化対応教員等の人数、支援時間が限られていることから、教員の空き時間や長期休暇中を活用し、日本語指導、補充学習を行っている。引き続き、増加が見込まれる外国人児童生徒への対応に努めていきたい。
特別支援教育の対象となる児童生徒の増加への対応如何。
小学校について申すと、特別支援教育の対象となる児童は、市内全児童数の概ね10人に1人の割合になっている。今後とも適切な支援の推進に努めていきたい。

防災対策の推進について
伊勢湾台風60年事業、災害時受援計画について。
伊勢湾台風の襲来から60年目となり、今年を「防災意識向上元年」と位置付け、市民の皆様と一緒に新たな積極的な防災・減災対策に取り組んでまいりたいと考えている。4月からは、職員を園・県に派遣し連携を密にしていくとともに、防災専門誌を採用し、引き続き、様々な面から防災力の向上に努めていきたい。また、事業の内容としては、毎年、イオンモール桑名において、地域住民の方々の防災意識の向上を目的とした「防災フェア」を開催している。今年はより内容を充実させ、高台への避難訓練や、自主防災組織による避難所運営訓練のほか、桑名医師会様にもご協力いただき、応急救護所の設営や応急措置、救急搬送訓練、また、あかひプロジェクト桑名様の伊勢湾台風の語り部による講話ツアーを行いたいと考えている。

桑風クラブ 市野 善隆
防災対策の推進について
伊勢湾台風60年事業、災害時受援計画について。
伊勢湾台風の襲来から60年目となり、今年を「防災意識向上元年」と位置付け、市民の皆様と一緒に新たな積極的な防災・減災対策に取り組んでまいりたいと考えている。4月からは、職員を園・県に派遣し連携を密にしていくとともに、防災専門誌を採用し、引き続き、様々な面から防災力の向上に努めていきたい。また、事業の内容としては、毎年、イオンモール桑名において、地域住民の方々の防災意識の向上を目的とした「防災フェア」を開催している。今年はより内容を充実させ、高台への避難訓練や、自主防災組織による避難所運営訓練のほか、桑名医師会様にもご協力いただき、応急救護所の設営や応急措置、救急搬送訓練、また、あかひプロジェクト桑名様の伊勢湾台風の語り部による講話ツアーを行いたいと考えている。

フォーラム新桑名 伊藤 真人
都市計画の見直しについて
①公平な課税について、②インターチェンジ周辺の開発と企業誘致について。
①都市計画課が賦課されない市街化調整区域の住宅地と賦課されている周辺の市街化区域の住宅地が、同様の土地利用がなされているにもかかわらず、各々の都市計画区域区分が異なることは公正とはいえず、引き続き、市街化区域へ変更する必要がある。
②企業誘致が促進されることは、税収確保や雇用促進に効果的である。市街化調整区域の土地利用の高い地域において、有効活用できるよう事業者との協議・連携を迅速に図ってみたい。

公明党桑名市議員団 畑 紀子
市民満足度調査について
今後の課題として、特に市民の暮らしやすさに直結する地域の身近な課題においては、それぞれの地域における特色や実状を十分に把握したうえで、事業の優先順位を定め、迅速に対応する必要があることから、市長が自ら地域に出かけ、直接地域住民と課題を共有することで、実効性のある対策を考えていることだが、どのように行うのか、その方法と内容を問う。
「ふるさと応援寄附推進事業について」
①現状・推移②申し込み方法について問う。
①平成20年度より導入。27年度には寄付金額が3億2,800万円になったがその後は減少し今年度は約2億5,000万円。要因は返礼品は少しくなっているが、社会に必要な力を身に付けるため、子どもたちが受けるだけ多様な考えに触れることで、自分の力を醸成していくことが望ましく、一定の規模の確保は重要と考えている。

無党派 伊藤 恵一
だまされはいけなく!!
小中一貫教育校(今、桑名にある9つの中学校の敷地内)に600~1,400人超の小学校を建てようという計画のウソ
桑名市の小中一貫教育校【あり方】答申に反し、WHO(世界保健機関)は小学校規模は「最も教育効果が高い」として、「100人以下」を勧告しているが、その正否はいかがお考えか。
議員ご指摘のように、小学校で100人以下の規模を考えると、1学年16人程度の半単位となり、確かに、子ども一人ひとりを個別指導できる時間が増え、教師による知識の補充が充実するという点においては、教育効果が期待できると認識している。しかしながら、社会に必要な力を身に付けるため、子どもたちが受けるだけ多様な考えに触れることで、自分の力を醸成していくことが望ましく、一定の規模の確保は重要と考えている。

無党派 成田 久美子
公立幼稚園について
11園に編成され新しいスタートを切った矢先、休園が出る現状から少子化に伴う幼稚園の「認定子ども園」に向けての将来構想と現状取り組みについて。
本市の状況をしっかりと分析し、子どもたちにどんな力をつけたかという点に就学前教育とどのように進めたらよいかを考え、私立の保育園・幼稚園の認定子ども園の移行なども含め関係者と連携し検討していく。2年保育実施中で「預かり保育」が行われるようになり、未就園児をもつ保護者に幼稚園に知ってもらうよう園開放を行う計画に取り組んでいる。
「空き家対策について」
空き家の現状と課題及び今後の施策について。
本市には現在2,392件の空き家があり、その中で82件が危険な空き家である。空き家の増加を防ぐため密発や指導等を行っている。空き家バンクの発用に努め、市街化調整区域での利活用を促進し、柔軟に対応できるように検討していきたい。

無党派 渡辺 仁美
子育て支援策について
待機児童問題。きょうだいが入園するとき同じ保育園に入園できず、別々の園に通わざるを得ないケースがある。働く親にはとても負担であるが改善策は、入園申し込み希望に添えずきょうだい別の園に通う件は現状24世帯あり、これは潜在的な待機児童であること認識する。今後このような事態が起こらないか、買い物を受けること、また、馬道地区には、先ず事例を参考に研究していきたい。
「桑名駅西地区再開発事業について」
蛸塚益生線の開通目標と馬道地区での事業推進は、全線開通時期は未定だが、丁寧な交渉を進めながら早期整備に向け努力していく。また、馬道地区については、地区の皆様からもご意見を頂戴していることから、喫緊の課題と捉えている。今後、建物補償等については事業費を確保し、事業を進めていきたい。

桑風クラブ 近藤 浩
高齢者等への買い物支援策について
現状把握と移動販売車導入等の仕掛けは、高齢者の方から身体の具合が悪く歩くこともままならず買物に行けない、近所の商店がなくなったりして買物に困っているという声があることは認識している。移動販売車の導入は、単に商品をお届けだけの宅配では得られない買物に集う人とのふれあいや、買い物を受けること、また、馬道地区には、先ず事例を参考に研究していきたい。
「在良地区隣接地の開発(病院・住宅・店舗)について」
開発による雨水の排水経路、蓮花寺川と蓮花寺地区の浸水への影響は、排水経路としては、主に蓮花寺川に流れる経路が計画されている。それぞれの開発には、法令によって調査施設が設置されることから、放流先である蓮花寺川への影響を及ぼすことのない計画となっている。また、今回の排水経路としては、計算上、蓮花寺浸水地への影響はないものと考えている。

質疑・答へ
議員ご質問・議員ご答へ
議員ご質問・議員ご答へ
議員ご質問・議員ご答へ